

# 施設整備だけで 200 億円！ 新ごみ処理施設 7 年後稼働 温暖化防止、財政危機回避へ最大の努力を このまま進めば、大量の CO<sub>2</sub> 排出

## 甲良町は約 11 億円の負担？！

甲良町も加入する彦根愛知犬上広域行政組合（1 市 4 町）が、荒神山麓を建設予定地とした「新ごみ処理施設整備計画」が山場を迎えています。

当局側は、当初の予定を大幅に前倒し、環境影響評価の最終段階（来年の夏）よりも早く今年中～来年 2 月ごろまでに「予定地」を「建設地」に確定させる準備にかかっている様子であることが分かってきました。

8 月 25 日には同広域組合議会が開かれます。この議会での西澤議員の一般質問の概要を紹介します。

### 一般質問

## 1 建設地決定議案について

(1) 議案上程時期に関し、「環境影響評価の最終段階である評価書の公告・縦覧後では矛盾を生じる」と判断したことについて

- ① 市町の都市計画担当課との協議では都市計画決定の時点で西清崎を「建設地」としている必要がある、と述べているが、都市計画決定の告示・縦覧はあくまで、彦根市の市道新設に関わることであり、従来から「市道新設は新ごみ処理施設建設計画とは別問題」として説明され、環境影響評価の対象ともされてこなかった一方、新ごみ処理施設の搬入路として敷設するなど、欺瞞的な説明に終始してきた。

計画決定に合わせて「建設地」を確定させる必要があると断定的に述べているが、まさに、矛盾した説明ではないか。

- ② 入札公告、PFI 法の第 5 条などは以前から認識されていたはずである。今、新たに課題となったことではないのではないか。
- ③ 「コンサルとの協議」とあるが、どのような協議だったのか。
- ④ 入札対象企業の利益を優先し、地元住民・関係市町民の声、環境保全のため懸念や問題点を提起した科学的見地を軽視して突き進む姿勢か。
- ⑤ 環境影響評価そのものに弱点や欠陥はあるものの、大規模開発・事業が自然環境および住民生活に及ぼす影響、とりわけ重大な負の影響を及ぼす恐れが無いか、徹底した民主的で慎重な運用が為政者には特別に求められるのでは。
- ⑥ 最終結果に至らない内に「西清崎を建設地」とする議案の提出は、環境影響評価の趣旨・精神・目的を無視あるいは軽んじていると批判されると考えるが。
- ⑦ 当初の方針通り「建設地」として動き出すのは「環境影響評価の最終段階」を経た後とすることが住民への信義ではないのか。

(2) 「ゴミ行政は住民との信頼・合意の

## 甲良民報

2022年8月21日 862号  
発行責任：日本共産党甲良町議員  
連絡：甲良町在士 373（西澤）  
Tel：38-4949 Fax：38-2242

今回、都市

上に構築される」との理念に照らして

- ① 荒神山麓への計画は、もとより信仰の山、市民憩いの場所などの理由で反対意見が強いうえに、当初から指摘のあった懸念＝①軟弱地盤、②浸水想定地域、土砂災害警戒区域に対する解消策について住民合意が得られたのか。
- ② 「気候危機」打開の課題、莫大な財政負担の解消から、域徹底したごみの減量化（半減）、による施設規模の縮小、基本計画の根本的見直しが、客観的にも提起されてくる可能性が大きくなってきていると考えられるが。

## 2 「西清崎を建設地」に決定することの懸念・不安について

- (1) 懸念・不安材料はそれぞれ疑問残すことなく解決策が講じられたのか。
  - ① 軟弱地盤対策についてはどうか。
  - ② 浸水想定地域についてはどうか。
  - ③ 土砂災害警戒区域についてはどうか。
  - ④ 傾斜地に大規模な盛土を施工する危険について指摘されているが。

## 3 当初の「基本計画」の根本的見直しについて

- (1) プラントの処理能力とゴミ減量計画との関係について
  - ① 新ごみ処理施設の稼働時期をこれ以上遅らせることはできないとのことであるが、彦根市清掃センター設備の延命処置、前年度と今年度あわせ約30億円計上していると聞く。処理を外部委託するなどして対応できている

る範囲であり、地球温暖化防止に資する取り組み、財政負担軽減など根本的見直しの熟慮期間・余裕を設けるべきではないか。

- ② 京都議定書、パリ協定の履行は、どの分野においても地球規模で課題が突きつけられている状況の中で、ごみ減量化の取り組みを行政が先頭になり、企業、住民をリードする立場が重要です。ごみの抜本的減量計画策定を推進させる意味からも施設規模の根本的見直しが迫られるのではないか。
- (2) 施設規模を抜本的に見直し、莫大な財政負担の回避について
    - ① 各市町に対し、当組合としても過大な財政負担とならないようごみ減量化の取り組みを後押しするなど、施設規模等の見直しが重要な課題となってくるのではないか。
    - ② 現在のままで施設整備費約200億円とすると、各市町の負担額はそれぞれどれほどになる試算か。
  - (3) 熱回収施設について
    - ① 熱発電を導入すれば、熱効率の高いプラごみが必要となり、ごみ減量化・分別と矛盾し、逆行するのではないか。
    - ② 「基本計画」の施設整備費から見ても熱回収施設は約147億円であり、容リプラ・廃食用油分別で焼却しないとなれば、熱回収施設の根本的見直しが必要となり、かなりの費用が削減される可能性が生じてくるのでは

ないか。